



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日

上場会社名 三井製糖株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 2109 URL <http://www.mitsui-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 雅明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 津田 琢哉 TEL 03(3663)3111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	96,213	20.2	4,106	△8.8	6,181	△0.5	4,451	74.6
24年3月期	80,049	△0.8	4,504	△28.5	6,209	△10.8	2,549	△36.8

(注) 包括利益 25年3月期 5,031百万円 (113.2%) 24年3月期 2,359百万円 (△42.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	33.39	-	8.2	7.4	4.3
24年3月期	19.07	-	4.9	8.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 556百万円 24年3月期 888百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	93,294	60,483	60.4	422.57
24年3月期	72,815	53,197	71.9	392.53

(参考) 自己資本 25年3月期 56,350百万円 24年3月期 52,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,003	△3,667	△1,533	7,640
24年3月期	3,117	△5,002	1,272	4,838

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	3.00	-	4.00	7.00	934	36.7	1.8
25年3月期	-	3.00	-	4.00	7.00	934	21.0	1.7
26年3月期(予想)	-	3.00	-	4.00	7.00		22.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,400	2.3	2,100	27.1	3,160	27.5	1,850	23.9	13.87
通期	97,800	1.6	4,840	17.9	7,080	14.5	4,250	△4.5	31.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）北海道糖業株式会社、除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	141,667,400株	24年3月期	141,667,400株
25年3月期	8,318,092株	24年3月期	8,314,930株
25年3月期	133,351,334株	24年3月期	133,696,496株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	70,775	△5.4	3,418	△16.3	6,653	27.7	5,225	190.6
24年3月期	74,835	△0.6	4,083	△31.0	5,211	△14.6	1,798	△46.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	39.13	-
24年3月期	13.43	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	60,144		45,048		74.9		337.31	
24年3月期	59,002		40,768		69.1		305.26	

(参考) 自己資本 25年3月期 45,048百万円 24年3月期 40,768百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	35,200	△1.2	3,160	38.9	1,950	41.5	14.60	
通期	70,700	△0.1	6,710	0.9	4,150	△20.6	31.07	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	171	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	53
当期変動額合計	56	53
当期末残高	228	282
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△8
当期変動額合計	2	△8
当期末残高	2	△5
為替換算調整勘定		
当期首残高	△713	△998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△284	443
当期変動額合計	△284	443
当期末残高	△998	△554
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△541	△766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△225	489
当期変動額合計	△225	489
当期末残高	△766	△277
少数株主持分		
当期首残高	821	853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	3,280
当期変動額合計	31	3,280
当期末残高	853	4,133
純資産合計		
当期首残高	52,132	53,197
当期変動額		
剰余金の配当	△938	△934
当期純利益	2,549	4,451
自己株式の取得	△352	△0
自己株式の処分	4	—
持分法の適用範囲の変動	△3	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194	3,769
当期変動額合計	1,065	7,285
当期末残高	53,197	60,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,129	7,065
減価償却費	2,207	3,564
固定資産処分損益(△は益)	△1	△1,216
固定資産除却損	98	128
投資有価証券評価損益(△は益)	13	18
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△126
持分法による投資損益(△は益)	△888	△556
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△246	△170
のれん償却額	—	69
負ののれん発生益	—	△2,134
段階取得に係る差損益(△は益)	—	2,121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	7
受取利息及び受取配当金	△69	△73
支払利息	22	160
合理化対策事業助成金収入	△61	—
減損損失	2,009	292
固定資産圧縮損	61	—
支払補償費	—	105
売上債権の増減額(△は増加)	△282	△361
たな卸資産の増減額(△は増加)	△702	1,042
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,144	△419
未払消費税等の増減額(△は減少)	73	29
その他	244	606
小計	5,440	10,140
利息及び配当金の受取額	69	73
合理化対策事業助成金受取額	61	—
補償金の支払額	—	△105
利息の支払額	△22	△163
法人税等の支払額	△2,437	△1,943
法人税等の還付額	5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,117	8,003

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,657	△4,898
有形固定資産の売却による収入	5	2,376
投資有価証券の取得による支出	△8	△583
投資有価証券の売却による収入	16	535
無形固定資産の取得による支出	△358	△129
事業譲受による支出	—	△542
子会社株式の取得による支出	—	△391
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △26
その他	△0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,002	△3,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,700	12,500
短期借入金の返済による支出	△2,700	△12,200
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	8,000	9,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△7,500	△10,000
長期借入れによる収入	2,400	1,741
長期借入金の返済による支出	△1,324	△2,104
自己株式の取得による支出	△352	△0
配当金の支払額	△936	△931
少数株主への配当金の支払額	△5	△25
その他	△8	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,272	△1,533
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△611	2,802
現金及び現金同等物の期首残高	5,450	4,838
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,838	※1 7,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

北海道糖業(株)、スプーンシュガー(株)、生和糖業(株)、(株)タイショーテクノス、山王運輸(株)

なお、当連結会計年度より、従来持分法適用関連会社であった北海道糖業(株)の株式について、発行済株式総数の19.3%を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 9社

主要な会社等の名称

南西糖業(株)、サンエイ糖化(株)、(株)平野屋、クムパワピーシュガー(株)、カセットボンシュガー(株)

なお、北海道糖業(株)については、連結の範囲に含めたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) (株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

(関連会社) (株)りゅうとう、新中糖産業(株)、(株)精糖工業会館、(株)村上商店

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北海道糖業(株)(9月30日)及び生和糖業(株)(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、北海道糖業(株)については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし、また、生和糖業(株)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた生和糖業(株)との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

原則として、時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定額法であります。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物

15~38年

機械装置及び運搬具

4～10年

ロ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引及び外貨建金銭債務
金利スワップ	借入金利
商品スワップ	商品予定取引

(ヘッジ方針)

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

商品スワップにつきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

ハ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップにつきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における商品及び製品、仕掛品の評価方法は、従来、主として先入先出法によっておりましたが、比較的安定して推移していた海外粗糖相場が、近年は著しい相場変動を繰り返しており、このような経営環境の変化の中で、総平均法を採用することにより価格変動の影響を適時に反映し、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことができると判断したこと及び全社的な販売・在庫管理システムの更新も踏まえ、販売・在庫管理方法の見直しを行ったことを理由として、当連結会計年度より総平均法へ変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、その影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に及ぼす影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,148百万円	7,899百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	－百万円 (－百万円)	2,344百万円 (2,344百万円)
機械装置及び運搬具	－ (－)	3,767 (3,767)
土地	－ (－)	734 (734)
計	－ (－)	6,846 (6,846)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	－百万円 (－百万円)	1,050百万円 (1,050百万円)
長期借入金	－ (－)	1,800 (1,800)
計	－ (－)	2,850 (2,850)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
クムパワピーシュガー(株)	39百万円	8百万円
カセットボンシュガー(株)	251	69
(株)ホクイー	－	21
計	290	100

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	92百万円	103百万円
支払手形	29	38

※5. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額

連結子会社生和糖業(株)において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	272	310
無形固定資産	2	2

※6. 財務制限条項

連結子会社である北海道糖業株式会社の有する借入金の一部については財務制限条項が付されており、以下の条項に一つでも抵触した場合には、借入先からの通知により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。

- (1) 事業年度末における純資産の部の金額が、前事業年度末または基準となる事業年度末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%未満となること
- (2) 事業年度において経常損失を2期連続で計上すること
- (3) 事業年度末における有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び社債等）の合計金額が、純資産の部の金額の1.5倍を上回ること

財務制限条項が付された借入金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	一百万円	1,050百万円
長期借入金	—	1,800
計	—	2,850

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
464百万円	615百万円

※2. 固定資産処分益

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地等の売却によるものであります。

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
岡山工場 (岡山市南区)	精製糖生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地

②減損損失に至った経緯

岡山市南区に所在する岡山工場の精製糖生産設備について、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みとなったため、減損損失を認識しております。

③減損損失の内訳

建物及び構築物	299百万円
機械装置及び運搬具	928百万円
工具、器具及び備品	6百万円
土地	775百万円
合計	2,009百万円

④グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループと不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
岡山工場 (岡山市南区)	パラチノース 生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
旧総合研究所 (神奈川県茅ヶ崎市)	売却予定資産	建物及び構築物、土地
永福町店舗 (東京都杉並区)	遊休資産	建物及び構築物

②減損損失に至った経緯

岡山市南区に所在する岡山工場のパラチノース生産設備について、営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込めないため、減損損失を認識しております。また、神奈川県茅ヶ崎市に所在する旧総合研究所について、売却による損失が発生する見込みが高まったため、減損損失を認識しております。東京都杉並区にある永福町店舗について、建物の取り壊しが決定されているため、減損損失を認識しております。

③減損損失の内訳

建物及び構築物	78百万円
機械装置及び運搬具	40百万円
工具、器具及び備品	1百万円
土地	172百万円
合計	292百万円

④グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループと不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

⑤回収可能価額の算定方法

いずれの資産グループも回収可能価額は、正味売却価額によっております。パラチノース生産設備につきましては、他への転用が困難なため正味売却価額を0円と評価しております。旧総合研究所につきましては、売却予定価額を正味売却価額としております。永福町店舗につきましては、取り壊しを決定しているため、正味売却価額を0円と評価しております。

※4. 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災に伴う災害関連経費であります。

※5. 退職給付費用

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結子会社の山王運輸(株)は福岡県・佐賀県トラック厚生年金基金に加入しておりますが、同基金がA I J投資顧問(株)に年金資産の運用を一部委託しており、その預け入れ資産の大半が消失していることが判明しました。これに伴い、将来の追加拠出に伴う損失の額を合理的に見積もり、38百万円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	—	—	141,667
合計	141,667	—	—	141,667
自己株式				
普通株式	7,323	1,007	15	8,314
合計	7,323	1,007	15	8,314

注1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,007千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

注2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、関連会社が保有していた当社株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	538	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	400	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	—	—	141,667
合計	141,667	—	—	141,667
自己株式				
普通株式	8,314	3	—	8,318
合計	8,314	3	—	8,318

注1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

注2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	400	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	534	利益剰余金	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,846百万円	7,648百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8	△8
現金及び現金同等物	4,838	7,640

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに北海道糖業株を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株
式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	13,358百万円
固定資産	9,718
流動負債	△10,440
固定負債	△4,245
少数株主持分	△3,579
株式の取得価額	4,811
支配獲得までの持分法評価額	△3,895
負ののれん発生益	△2,132
段階取得に係る差損	2,121
追加取得した株式の取得価額	905
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△879
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	26

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の製造、販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品またはサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「食品素材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品を製造、販売しております。「食品素材事業」は天然由来の甘味料・色素・香味料・さとうきび抽出物・寒天・バイオ製品等を製造、販売しております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品、仕掛品の評価方法については、従来、先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用されておりますが、セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	食品素材 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,786	6,936	1,326	80,049	—	80,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	—	59	115	△115	—
計	71,841	6,936	1,386	80,164	△115	80,049
セグメント利益	3,411	354	737	4,504	—	4,504
セグメント資産	49,850	5,749	11,326	66,926	5,888	72,815
その他の項目						
減価償却費	1,888	106	193	2,188	18	2,207
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,168	69	12	4,250	433	4,684

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額5,888百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	食品素材 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,754	9,219	1,238	96,213	—	96,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	54	—	56	111	△111	—
計	85,809	9,219	1,295	96,324	△111	96,213
セグメント利益	2,974	435	696	4,106	—	4,106
セグメント資産	67,094	8,213	10,326	85,634	7,660	93,294
その他の項目						
減価償却費	3,195	191	154	3,542	22	3,564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,729	252	14	3,996	622	4,619

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額7,660百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産㈱	46,891	砂糖事業及び食品素材事業
双日㈱	12,456	砂糖事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産㈱	54,883	砂糖事業及び食品素材事業
双日㈱	11,691	砂糖事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
減損損失	2,009	—	—	2,009	—	2,009

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
減損損失	—	41	25	67	225	292

(注) 減損損失の調整額225百万円は、神奈川県茅ヶ崎市に所在する旧総合研究所について、売却による損失が

発生する見込みが高まったため、減損損失を認識しているものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	食品素材 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	—	69	—	69	—	69
当期末残高	—	212	—	212	—	212

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

北海道糖業株式会社の株式を追加取得したことに伴い、「砂糖事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益2,132百万円を計上しております。また、山王運輸株式会社を完全子会社化したことに伴い、「砂糖事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益1百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	392円53銭	1株当たり純資産額	422円57銭
1株当たり当期純利益金額	19円07銭	1株当たり当期純利益金額	33円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,197	60,483
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	853	4,133
(うち少数株主持分)	(853)	(4,133)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,344	56,350
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	133,352,470	133,349,308

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,549	4,451
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,549	4,451
期中平均株式数(株)	133,696,496	133,351,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,666	5,219
受取手形	86	84
売掛金	3,517	3,117
リース投資資産	320	247
商品及び製品	5,263	4,088
未着商品	37	37
仕掛品	1,412	1,382
原材料及び貯蔵品	2,580	3,041
未着原材料	1,712	695
前払費用	49	73
繰延税金資産	418	412
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	180
その他	154	120
流動資産合計	19,219	18,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,742	18,136
減価償却累計額	△12,261	△11,606
建物(純額)	6,480	6,530
構築物	2,658	2,421
減価償却累計額	△1,928	△1,723
構築物(純額)	730	698
機械及び装置	34,015	37,748
減価償却累計額	△28,912	△29,299
機械及び装置(純額)	5,102	8,449
車両運搬具	72	42
減価償却累計額	△64	△36
車両運搬具(純額)	7	6
工具、器具及び備品	1,226	1,227
減価償却累計額	△1,009	△970
工具、器具及び備品(純額)	216	257
土地	18,267	17,200
建設仮勘定	2,627	7
有形固定資産合計	33,432	33,149
無形固定資産		
投資その他の資産	438	448
投資有価証券	1,609	1,784
関係会社株式	3,485	4,781
出資金	17	17
関係会社長期貸付金	—	720
長期前払費用	62	21
その他	754	537
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	5,912	7,845
固定資産合計	39,783	41,443
資産合計	59,002	60,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,205	3,218
短期借入金	1,000	500
1年内返済予定の長期借入金	780	929
コマーシャル・ペーパー	500	—
未払金	903	407
未払費用	2,363	2,157
未払法人税等	950	1,113
未払消費税等	78	118
前受金	149	98
預り金	1,094	77
役員賞与引当金	35	43
資産除去債務	24	—
その他	88	127
流動負債合計	12,173	8,791
固定負債		
長期借入金	2,745	2,623
繰延税金負債	588	1,062
退職給付引当金	761	708
資産除去債務	32	105
長期預り保証金	801	701
長期預り敷金	1,084	1,054
その他	48	48
固定負債合計	6,060	6,304
負債合計	18,234	15,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金	1,177	1,177
資本剰余金合計	1,177	1,177
利益剰余金		
利益準備金	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金	200	200
固定資産圧縮積立金	3,219	3,666
特別償却準備金	22	18
別途積立金	22,680	22,680
繰越利益剰余金	8,065	11,913
利益剰余金合計	35,220	39,511
自己株式	△2,889	△2,890
株主資本合計	40,591	44,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	169
繰延ヘッジ損益	2	△3
評価・換算差額等合計	176	165
純資産合計	40,768	45,048
負債純資産合計	59,002	60,144

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
砂糖部門売上高		
商品売上高	7,266	6,649
製品売上高	63,021	59,684
合計	70,287	66,333
非砂糖部門売上高	4,548	4,442
売上高合計	74,835	70,775
売上原価		
砂糖部門売上原価		
商品期首たな卸高	164	118
製品期首たな卸高	2,872	4,547
当期商品仕入高	7,367	6,752
当期製品製造原価	52,181	46,184
他勘定振替高	160	161
合計	62,426	57,441
商品期末たな卸高	118	111
製品期末たな卸高	4,547	3,359
砂糖部門売上原価	57,759	53,971
非砂糖部門売上原価	2,891	2,905
売上原価合計	60,651	56,876
売上総利益	14,184	13,899
販売費及び一般管理費		
配送費	2,567	2,539
荷役費	691	855
販売手数料	1,598	1,543
給料及び賞与	1,592	1,589
退職給付引当金繰入額	133	134
役員賞与引当金繰入額	35	43
試験研究費	34	30
減価償却費	77	167
広告宣伝費	404	346
その他	2,967	3,230
販売費及び一般管理費合計	10,101	10,480
営業利益	4,083	3,418

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	378	1,662
受取手数料	64	—
受取ロイヤリティー	778	1,990
雑収入	185	133
営業外収益合計	1,409	3,793
営業外費用		
支払利息	22	55
固定資産除却損	88	106
たな卸資産処分損	9	59
設備撤去費	82	133
雑損失	78	204
営業外費用合計	281	559
経常利益	5,211	6,653
特別利益		
投資有価証券売却益	3	127
固定資産処分益	—	1,184
特別利益合計	3	1,312
特別損失		
投資有価証券評価損	13	12
減損損失	2,009	292
災害による損失	25	—
支払補償費	—	105
その他	—	32
特別損失合計	2,048	442
税引前当期純利益	3,166	7,523
法人税、住民税及び事業税	1,978	1,823
法人税等調整額	△610	473
法人税等合計	1,367	2,297
当期純利益	1,798	5,225

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,083	7,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,177	1,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,177	1,177
資本剰余金合計		
当期首残高	1,177	1,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,177	1,177
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,033	1,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,085	3,219
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△106	△143
固定資産圧縮積立金の積立	240	591
当期変動額合計	133	447
当期末残高	3,219	3,666
特別償却準備金		
当期首残高	26	22
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△4	△4
特別償却準備金の積立	1	—
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	22	18

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	22,680	22,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,680	22,680
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,336	8,065
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	106	143
固定資産圧縮積立金の積立	△240	△591
特別償却準備金の取崩	4	4
特別償却準備金の積立	△1	—
剰余金の配当	△938	△934
当期純利益	1,798	5,225
当期変動額合計	729	3,848
当期末残高	8,065	11,913
利益剰余金合計		
当期首残高	34,361	35,220
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△938	△934
当期純利益	1,798	5,225
当期変動額合計	859	4,291
当期末残高	35,220	39,511
自己株式		
当期首残高	△2,537	△2,889
当期変動額		
自己株式の取得	△352	△0
当期変動額合計	△352	△0
当期末残高	△2,889	△2,890
株主資本合計		
当期首残高	40,084	40,591
当期変動額		
剰余金の配当	△938	△934
当期純利益	1,798	5,225
自己株式の取得	△352	△0
当期変動額合計	507	4,290
当期末残高	40,591	44,882

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	125	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	△4
当期変動額合計	48	△4
当期末残高	174	169
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△6
当期変動額合計	2	△6
当期末残高	2	△3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	126	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	△10
当期変動額合計	50	△10
当期末残高	176	165
純資産合計		
当期首残高	40,211	40,768
当期変動額		
剰余金の配当	△938	△934
当期純利益	1,798	5,225
自己株式の取得	△352	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	△10
当期変動額合計	557	4,279
当期末残高	40,768	45,048

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、本日(平成25年5月15日)公表の役員人事に関する別途開示資料をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。